

平成27年度愛知県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			16,245,480 ^{千円}	
	1 営業収益		14,086,363	
		1 給水収益	14,086,363	給水量 450,223,920 ^{m³}
	2 営業外収益		2,159,117	
		1 受取利息	1,939	1 預金利息 1,937千円 2 貸付金利息 1千円 3 有価証券利息 1千円
		2 一般会計補助金	432,294	共用施設負担金利息及び企業債利息の一部に対する補助金 1 共用施設負担金利息補助 298,775千円 2 企業債利息補助 133,519千円
		3 長期前受金戻入	1,714,103	減価償却費に対応する長期前受金の収益化
		4 雑収益	10,781	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
I 事 業 費			千円 14,208,591	
	1 営 業 費 用		11,958,283	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	2,948,194	原水の取り入れ、沈澱処理設備の維持及び作業に要する経費 1 職 員 給 与 32人 305,572千円 2 需 用 費 25,072千円 3 施設維持管理委託費 423,008千円 4 動 力 費 464,817千円 5 薬 品 費 88,985千円 6 維持修繕費 314,635千円 7 共用施設維持管理費 1,326,105千円
		2 配 水 及 び 給 水 費	845,785	配水池、配水管、これらの附属設備の維持及び作業に要する経費 1 職 員 給 与 23人 199,729千円 2 需 用 費 41,927千円 3 施設維持管理委託費 291,479千円 4 動 力 費 24,174千円 5 維持修繕費 288,476千円
		3 総 係 費	385,245	事業活動全般に関連する経費 1 職 員 給 与 16人 304,544千円

				2 需用費	80,551千円
				3 維持修繕費	149千円
				4 貸倒引当金繰入額	1千円
		4 減価償却費	7,606,838	1 有形固定資産減価償却費	3,484,046千円
				2 無形固定資産減価償却費	4,122,792千円
		5 資産減耗費	172,221	1 固定資産除却費	125,921千円
				2 固定資産除却損	46,299千円
				3 たな卸資産減耗費	1千円
	2 営業外費用		2,217,308		
		1 支払利息	1,898,166	1 企業債利息	875,988千円
				2 共用施設負担金利息	1,017,342千円
				3 借入金利息	25千円
				4 年賦未払金利息	4,811千円
		2 資産売却損	1		
		3 消費税及び地方消費税	349,139		
		4 雑支出	2	1 貸倒引当金繰入額	1千円
				2 雑支出	1千円
	3 予備費		3,000		
		1 予備費	3,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 収 入		千円 4,078,775	
	1	企 業 債	1,874,000	
		1 企 業 債	1,874,000	豊川用水 2 期関連事業費及び施設費に要する資金
	2	国 庫 支 出 金	223,900	
		1 国 庫 補 助 金	223,900	施設費に対する補助金
	3	工 事 負 担 金	139,318	
		1 工 事 負 担 金	139,318	第 4 期事業費、東三河第 2 期事業費、尾張第 1 期事業費及び施設費に対する負担金
	4	受 託 事 業 収 入	33,287	
		1 受 託 事 業 収 入	33,287	施設費に対する受託収入
	5	他 会 計 出 資 金	908,107	
		1 一 般 会 計 出 資 金	908,107	共用施設負担金償還金及び企業債償還金に要する資金 1 共用施設負担金償還金に対する出資 586,051千円 2 企業債償還金に対する出資 322,056千円

	6 他会計借入金		900,161	
		1 一般会計借入金	900,161	長良川河口堰元利償還・関連事業費に要する資金
	7 雑収入		2	
		1 雑収入	2	
支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			13,045,831	
	1 建設改良費		3,696,531	
		1 第4期事業費	65,377	愛知用水工業用水道第4期事業に要する経費 1 職員給与 1人 8,458千円 2 需用費 1,319千円 3 配水工事費 48,600千円 配水管布設工事始め4件 4 調査費 7,000千円 設計、測量調査
		2 東三河第2期事業費	36,561	東三河工業用水道第2期事業に要する経費 1 職員給与 1人 8,458千円 2 需用費 1,103千円

				3 配水工事費 配水管布設工事始め2件	20,000千円
				4 調査費 設計、測量調査	7,000千円
		3 尾張第1期事業費	156,627	尾張工業用水道第1期事業に要する経費	
				1 職員給与 1人	8,458千円
				2 需用費	459千円
				3 配水工事費 配水管布設工事始め3件	127,710千円
				4 調査費 設計、測量調査	20,000千円
		4 長良川河口堰関連事業費	77,514	共用施設維持管理費	
		5 豊川用水2期関連事業費	113,100	1 豊川用水2期事業費負担金	113,011千円
				2 需用費	89千円
		6 開発調査費	23,877	都市川水開発調査に要する経費	
				1 職員給与 2人	16,723千円
				2 需用費	224千円
				3 調査費	6,930千円
		7 施設費	3,052,718	施設改良に要する経費	
				1 職員給与 8人	68,004千円
				2 需用費	31,772千円

				3 施設費	2,401,236千円
				4 用地費	12千円
				5 調査費	349,914千円
				6 水路負担金	201,780千円
		8 固定資産購入費	170,757	漏水探知機始め23点	
	2 建設利息		38,458		
		1 建設利息	38,458	建設期間中の支払利息	
				1 長良川河口堰関連事業	27,682千円
				2 豊川用水2期関連事業	259千円
				3 施設費	10,517千円
	3 償還金		9,305,842		
		1 償還金	9,305,842	1 企業債償還金	4,991,835千円
				2 共用施設負担金償還金	4,105,131千円
				3 一般会計借入金償還金	174,000千円
				4 国庫補助金等返還金	17,029千円
				5 年賦未払金償還金	17,847千円
	4 予備費		5,000		
		1 予備費	5,000		

注 1 当年度分損益勘定留保資金4,920,807千円を充当する。

2 過年度分留保資金2,709,249千円を充当する。

3 減債積立金1,337,000千円を充当する。

平成27年度愛知県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	1,615,835
減価償却費	7,606,838
有形固定資産除却損	46,299
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	94,684
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	36,107
賞与引当金の増減額(△は減少)	△932
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	364
長期前受金戻入額	△1,714,103
受取利息	△1,939
支払利息	1,898,166
有形固定資産売却損益(△は益)	1
未収金の増減額(△は増加)	8,005
たな卸資産の増減額(△は増加)	1

小計

9,589,328

利息の受取額

1,939

利息の支払額

△1,898,166

業務活動によるキャッシュ・フロー

7,693,101

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出

△3,360,915

無形固定資産の取得による支出

△143,126

国庫補助金による収入	223,900
国庫補助金の返還等による支出	△ 17,029
工事負担金	135,753
受託事業収入	30,822
雑収入	2
共用施設負担金の償還による支出	△ 3,909,844
年賦未払金の返済による支出	△ 16,998
予備費	△ 5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,062,435
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,874,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,991,835
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	900,161
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 174,000
他会計からの出資による収入	908,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,483,567
資金増加額(△は減少額)	△ 852,901
資金期首残高	5,396,125
資金期末残高	4,543,224

工業用水道事業会計給与費明細書

(△印は減を示す)

1 総括

区 分		職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
			給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(7) 人 71	千円 306,961	千円 396,222	千円 703,183	千円 100,662	千円 803,845
	資本勘定支弁職員	13	53,560	38,679	92,239	17,862	110,101
	合 計	(7) 84	360,521	434,901	795,422	118,524	913,946
前 年 度	損益勘定支弁職員	(6) 71	314,704	450,869	765,573	119,673	885,246
	資本勘定支弁職員	13	55,328	44,279	99,607	21,411	121,018
	合 計	(6) 84	370,032	495,148	865,180	141,084	1,006,264
比 較	損益勘定支弁職員	(1) 0	△7,743	△54,647	△62,390	△19,011	△81,401
	資本勘定支弁職員	0	△1,768	△5,600	△7,368	△3,549	△10,917
	合 計	(1) 0	△9,511	△60,247	△69,758	△22,560	△92,318

1 本年度の給与費は、手当のうち管理職手当の一部を、前年度の給与費は、管理職手当受給職員の給料の一部を、それぞれ減額する措置がとられていることから、減額後の額を計上。

2 () 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	
	本年度	千円 11,340	千円 33,327	千円 5,376	千円 17,556	千円 1,747	千円 52,164	千円 12	千円 200	
	前年度	11,592	26,190	5,208	16,878	1,747	53,043	24	200	
	比較	△252	7,137	168	678	0	△879	△12	0	
	区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費					
	本年度	千円 5,808	千円 91,777	千円 52,745	千円 162,849					
	前年度	6,402	122,472	64,392	187,000					
	比較	△594	△30,695	△11,647	△24,151					

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	備考
給料	千円 △9,511	給与改定に伴う増減分	千円 1,004
			給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.27% 給与改定実施時期 平成26年4月1日

		その他の増減分	△10,515	職員数の異動状況	
				(現に在職する職員数)	(計)
				(その他)	
				本年度 82人	2人 84人
				前年度 86人	△2人 84人
				給料月額の一部減額の変更	
手	当	△60,247	制度改正に伴う増減分	16,043	給与改定に伴う手当額の改定
			その他の増減分	△76,290	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職(←)
平成27年1月1日現在	平均給料月額	円 332,069 (333,058)
	平均給与月額	円 408,978 (409,966)
	平均年齢	歳 42.3
平成26年1月1日現在	平均給料月額	円 317,976 (327,810)
	平均給与月額	円 388,749 (398,583)
	平均年齢	歳 41.3

() 内は、給与減額措置前の月額である。

(2) 初任給

区	分	行政職(←)	一般会計の制度
			行政職(←)
高	校	卒	円 147,000 円 147,000
大	学	卒	円 181,400 円 181,400

(3) 給料表別級別職員数

区 分		1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	計	
平成27年1月 1日現在	行政職()	職員数(人)	12	(6) 7	21	22	3	12	4	1	(6) 82
		構成比(%)	14.6	(100.0) 8.6	25.6	26.8	3.7	14.6	4.9	1.2	(100.0) 100.0
平成26年1月 1日現在	行政職()	職員数(人)	12	(6) 10	24	21	3	12	3	1	(6) 86
		構成比(%)	14.0	(100.0) 11.6	27.9	24.4	3.5	14.0	3.5	1.1	(100.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職(←)	部 長		部次長	課 長	課 長 補 佐		主 査	主 任	主事、技師	

(4) 昇 給

区 分		行政職()
本 年 度	職 員 数 (A)	84 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	80 ^人
	比 率 (B)/(A)	95.2 [%]
前 年 度	職 員 数 (A)	84 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	79 ^人
	比 率 (B)/(A)	94.0 [%]

4号給に職員数の100分の15を乗じて得た号給数を超えない範囲内で、標準を超える号給を適用する。

(5) 特殊勤務手当

区 分	行政職(一)
給料総額に対する比率	0.5%
支給対象職員の比率 (平成27年1月1日現在)	51.2%
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	3,468円
代表的な特殊勤務手当の 名称	深夜特殊作業手当 危険物取扱手当 特殊現場作業手当 用地交渉等手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.000) ^{月分} 1.975	(1.150) ^{月分} 2.125	(2.150) ^{月分} 4.100	有	
前 年 度	(0.975) 1.900	(1.175) 2.200	(2.150) 4.100	有	
一般会計の制度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.150) 4.100	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	25.55625 ^{月分}	31.5825 ^{月分}	49.59 ^{月分}	49.59 ^{月分}	定年前早期退職者について 1年につき2%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職者について 1年につき2%加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

専 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
豊川用水共用施設緊急改築負担金	3,481,256	平成10年度から平成26年度まで	2,751,047	平成27年度から平成31年度まで	733,209	733,209
愛知用水2期共用施設負担金	68,521,250	平成14年度から平成26年度まで	40,295,383	平成27年度から平成35年度まで	28,225,867	28,225,867
天増川ダム3次分共用施設負担金	1,144,135	平成15年度から平成26年度まで	856,679	平成27年度から平成30年度まで	287,456	287,456
知多浄水場始め4浄水場排水処理施設整備・運営事業契約	1,070,449千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	平成18年度から平成26年度まで	491,294	平成27年度から平成37年度まで	579,155千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	579,155千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
愛知用水2期2次分共用施設負担金	22,023,209	平成18年度から平成26年度まで	8,963,809	平成27年度から平成39年度まで	13,059,400	13,059,400
豊田浄水場始め6浄水場排水処理施設整備・運営事業契約	4,037,200千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	平成23年度から平成26年度まで	594,725	平成27年度から平成42年度まで	3,442,475千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	3,442,475千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
上野浄水場始め2浄水場運転管理業務委託	97,608	平成25年度から平成26年度まで	61,549	平成27年度	36,059	36,059
豊川用水2期共用施設負担金	5,461,921	平成25年度から平成26年度まで	493,384	平成27年度から平成46年度まで	4,968,537	4,968,537
安城浄水場運転管理業務委託	388,008	平成26年度	77,548	平成27年度から平成30年度まで	310,460	310,460
蒲郡浄水場始め3施設維持管理業務委託	15,498	平成26年度	7,308	平成27年度	8,190	8,190
大山浄水場始め2浄水場排水処理施設整備・運営事業調査業務委託	5,750	平成26年度	3,450	平成27年度	2,300	2,300

犬山浄水場始め2 浄水場排水処理施設整備・運営事業契約	1,320,000千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	—	—	平成27年度から平成48年度まで	1,320,000千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	1,320,000千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
尾張東部浄水場配水ポンプ設備設置工事	49,000	—	—	平成27年度	49,000	49,000
尾張東部浄水場始め3 施設計装設備改良工事	586,057	—	—	平成27年度から平成29年度まで	586,057	586,057
知多浄水場沈澱池機械設備改良工事	311,034	—	—	平成27年度	311,034	311,034
豊橋浄水場始め3 施設計装設備改良工事	380,080	—	—	平成27年度から平成29年度まで	380,080	380,080
豊橋南部浄水場薬品注入設備改良工事	5,130	—	—	平成27年度	5,130	5,130
尾張西部浄水場電気設備改良工事	634,141	—	—	平成27年度	634,141	634,141

平成27年度愛知県工業用水道事業予定貸借対照表

(△印は減を示す)

(平成28年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 上 地		6,820,686	
ロ 建 物	4,917,084		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,748,251</u>	2,168,833	
ハ 構 築 物	154,250,109		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 97,147,582</u>	57,102,527	
ニ 機 械 及 び 装 置	31,109,307		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 20,240,378</u>	10,868,929	
ホ 車 両 運 搬 具	11,203		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,951</u>	1,252	
ヘ 船 舶	2,180		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,071</u>	109	
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	79,460		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 64,376</u>	15,084	
チ リ ー ス 資 産	64,603		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 16,240</u>	48,363	
リ 建 設 仮 勘 定		<u>475,456</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			77,501,239

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権		143,949,184	
-------------	--	-------------	--

ロ施設利用権	120		
ハ電話加入権	2,962		
ニソフトウェア	1,336		
ホ無形固定資産仮勘定	<u>29,122,038</u>		
無形固定資産合計		<u>173,075,640</u>	
固定資産合計			250,576,879
2 流動資産			
(1) 現金・預金		4,543,224	
(2) 未収金	1,193,107		
貸倒引当金	<u>△ 16,337</u>	1,176,770	
(3) 貯蔵品		<u>42,114</u>	
流動資産合計			<u>5,762,108</u>
資産合計			<u>256,338,987</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		37,153,123	
(2) 他会計借入金		22,907,323	
(3) リース債務		38,591	
(4) 引当金			
イ退職給付引当金	663,684		
ロ特別修繕引当金	<u>128,990</u>		
引当金合計		792,674	
(5) 年賦未払金		<u>32,206,890</u>	

固定負債合計			93,098,601
4 流動負債			
(1) 企業債		4,888,490	
(2) 他会計借入金		159,070	
(3) リース債務		13,644	
(4) 引当金			
イ賞与引当金	46,403		
ロ法定福利費引当金	<u>8,722</u>		
引当金合計		55,125	
(5) 年賦未払金		<u>3,386,788</u>	
流動負債合計			8,503,117
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		46,839,587	
収益化累計額		<u>^ 1,714,103</u>	
繰延収益合計			<u>45,125,481</u>
負債合計			<u><u>146,727,202</u></u>

資本の部

6 資本金			80,224,661
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ他会計補助金	178		
ロ国庫補助金	1,476,195		
ハ受贈財産評価額	<u>852,338</u>		

資 本 剩 余 金 合 計		2,328,711	
(2) 利 益 剩 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剩 余 金	<u>27,058,413</u>		
利 益 剩 余 金 合 計		<u>27,058,413</u>	
剩 余 金 合 計			<u>29,387,124</u>
資 本 合 計			<u>109,611,785</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>256,338,987</u></u>

平成27年度愛知県工業用水道事業注記表

1 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

建物、構築物、機械及び装置 定額法

その他 定率法

(イ) 主な耐用年数

建 物 24～50年

構 築 物 10～60年

機 械 及 び 装 置 6～20年

車 両 運 搬 具 4～6年

船 舶 4年

工具、器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダ ム 使 用 権 55年

施 設 利 用 権 15～20年

ソフトウェア 5年

ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びこれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

大型水管橋に係る塗裝修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、6,981,926千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、愛知用水、西三河、東三河、尾張の4事業で運営しており、各事業で財務情報を把握していることから、それぞれを報告セグメントとしている。

また、未稼働となっている水源施設については「その他」のセグメントとし、全体で共通管理している項目については「調整」のセグメントとしている。
なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	水源	給水区域	給水能力
愛知用水工業用水道	木曾川、矢作川	名古屋市港区、南区、豊田市、東海市、大府市、知多市、みよし市、阿久比町、東浦町	845,600m ³ /日
西三河工業用水道	矢作川	岡崎市、半田市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、高浜市、みよし市、東浦町、武豊町、幸山町	300,000m ³ /日
東三河工業用水道	豊川	豊橋市、豊川市、蒲郡市、山原市	118,000m ³ /日
尾張工業用水道	木曾川	一宮市、津島市、江南市、稲沢市、愛西市、清須市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛島村	290,000m ³ /日

(2) 報告セグメントごとの資産等

当年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

(単位 千円)

	愛知用水工業用水道	西三河工業用水道	東三河工業用水道	尾張工業用水道	その他	調整	合計
セグメント資産	155,664,723	22,764,409	18,369,016	24,590,772	29,187,959	5,762,108	256,338,987
セグメント負債	75,690,775	16,771,978	12,120,186	13,219,799	28,076,665	847,799	146,727,202
その他の項目 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	740,162	1,311,598	229,079	1,132,543	98,149	0	3,511,531

4 減損損失

(1) グルーピングの方法

固定資産の管理については、各事業単位を1資産グループとした上で、遊休資産については独立した資産グループとしている。

(2) 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

用途	資産の種類	所在地
旧名和職員公舎用地（遊休地）	土地	東海市名和町

なお、遊休地である旧名和職員公舎用地については、市場価格が帳簿価額を上回っているため、減損損失を認識しない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として68,165千円を支給するため、退職給付引当金68,165千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として145,454千円を支給するため、賞与引当金47,335千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として118,160千円を支給するため、法定福利費引当金8,358千円を取り崩す。

エ 特別修繕引当金

当年度において、大型水管橋に係る塗装修繕費用として86,638千円を支出するため、特別修繕引当金29,599千円を取り崩す。

(2) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている年賦未払金（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、15,198,990千円である。

(3) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るものである。

未経過リース料相当額

1 年内 13,644 千円

1 年超 38,591 千円

計 52,235 千円

平成26年度愛知県工業用水道事業予定損益計算書

(△印は減を示す)

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	13,095,769	13,095,769	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	2,600,821		
	(2) 配水及び給水費	716,822		
	(3) 総係費	246,220		
	(4) 減価償却費	7,731,495		
	(5) 資産減耗費	206,450	11,501,808	
	営業利益			1,593,961
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	2,416		
	(2) 一般会計補助金	480,327		
	(3) 長期前受金戻入	1,769,056		
	(4) 雑収益	11,929	2,263,728	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	2,082,592		
	(2) 資産売却損	1		
	(3) 雑支出	2	2,082,595	
5	予備費			
	(1) 予備費	3,000	3,000	178,133
	経常利益			1,772,094
6	特別利益			

(1) 過年度損益修正益	117,051		
(2) 長期前受金戻入	3,359,288		
(3) その他特別利益	<u>190,751</u>	3,667,093	
7 特別損失			
(1) 減損損失	27,497,965		
(2) 過年度損益修正損	446,196		
(3) その他特別損失	<u>245,637</u>	<u>28,189,798</u>	<u>△ 24,522,705</u>
当年度純損失			22,750,611
前年度繰越利益剰余金			2,482,927
その他未処分利益剰余金変動額			<u>44,373,262</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>24,105,578</u></u>

平成26年度愛知県工業用水道事業予定貸借対照表

(△印は減を示す)

(平成27年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 上	地		6,820,686
ロ 建	物	4,779,738	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,642,988</u>	2,136,750
ハ 構	築 物	153,106,687	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 94,693,527</u>	58,413,160
ニ 機 械 及 び 装 置		29,637,554	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 19,501,484</u>	10,136,070
ホ 車 両 運 搬 具		11,203	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,289</u>	1,914
ヘ 船	船	2,180	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,071</u>	109
ト 工 具、器 具 及 び 備 品		76,223	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 59,265</u>	16,958
チ リ ー ス 資 産		58,593	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,650</u>	54,943
リ 建 設 仮 勘 定			<u>58,466</u>
	有形固定資産合計		77,639,056

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権			147,979,794
-------------	--	--	-------------

(5) 年賦未払金		<u>35,593,678</u>	
固定負債合計			98,635,702
4 流動負債			
(1) 企業債		4,991,835	
(2) 他会計借入金		174,000	
(3) リース債務		12,345	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	47,335		
ロ 法定福利費引当金	<u>8,358</u>		
引当金合計		55,693	
(5) 年賦未払金		<u>3,926,616</u>	
流動負債合計			9,160,519
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		103,469,550	
収益化累計額		<u>△ 56,985,764</u>	
繰延収益合計			<u>46,483,786</u>
負債合計			<u>154,280,007</u>

資 本 の 部

6 資本金			79,316,554
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 他会計補助金	178		
ロ 同庫補助金	1,476,195		

ハ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>852,338</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,328,711	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	1,337,000		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>24,105,578</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>25,442,578</u>	
剰 余 金 合 計			<u>27,771,289</u>
資 本 合 計			<u>107,087,843</u>
負 債 資 本 合 計			<u>261,367,850</u>

平成26年度愛知県工業用水道事業注記表

1 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

建物、構築物、機械及び装置 定額法

その他 定率法

(イ) 主な耐用年数

建 物 24～50年

構 築 物 10～60年

機 械 及 び 装 置 6～20年

車 両 運 搬 具 4～6年

船 舶 4年

工具、器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダ ム 使 用 権 55年

地 上 権 5年

施設利用権 15～20年

ソフトウェア 5年

ウ リース資産

(7) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びこれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

大型水管橋に係る塗装修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末Hの翌Hから起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、7,283,658千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、愛知用水、西三河、東三河、尾張の4事業で運営しており、各事業で財務情報を把握していることから、それぞれを報告セグメ

ントとしている。

また、未稼働となっている水源施設については「その他」のセグメントとし、全体で共通管理している項目については「調整」のセグメントとしている。
 なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	水源	給水区域	給水能力
愛知用水工業用水道	木曾川、矢作川	名古屋市港区、南区、豊田市、東海市、大府市、知多市、みよし市、阿久比町、東浦町	845,600m ³ /日
西三河工業用水道	矢作川	岡崎市、半田市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、高浜市、みよし市、東浦町、武豊町、幸田町	300,000m ³ /日
東三河工業用水道	豊川	豊橋市、豊川市、蒲郡市、山原市	118,000m ³ /日
尾張工業用水道	木曾川	一宮市、津島市、江南市、稲沢市、愛西市、清須市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛島村	290,000m ³ /日

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位 千円）

	愛知用水工業用水道	西三河工業用水道	東三河工業用水道	尾張工業用水道	その他	調整	合計
営業収益	7,420,445	3,337,078	936,882	1,401,364	0	0	13,095,769
営業費用	6,296,644	2,078,101	1,096,753	2,030,310	0	0	11,501,808
営業損益	1,123,801	1,258,977	△159,871	△628,946	0	0	1,593,961
経常損益	631,176	1,264,725	△52,364	△71,443	0	0	1,772,094
セグメント資産	159,653,445	22,442,533	18,720,856	24,838,188	29,089,810	6,623,018	261,367,850

セグメント負債	82,232,337	16,952,360	13,145,332	13,237,675	27,994,727	717,576	154,280,007
その他の項目							
一般会計補助金	437,666	957	41,293	411	0	0	480,327
減価償却費	4,682,101	967,234	718,642	1,363,518	0	0	7,731,495
特別利益	0	0	1,532,054	0	1,944,288	190,751	3,667,093
特別損失	0	0	4,657,196	0	23,286,965	245,637	28,189,798
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,019,893	1,227,763	274,746	169,753	169,060	0	2,861,215

4 減損損失

(1) グルーピングの方法

固定資産の管理については、各事業単位を1資産グループとした上で、遊休資産については独立した資産グループとしている。

(2) 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

用途	資産の種類	所在地
旧名和職員公舎用地（遊休地）	土地	東海市名和町
東三河工業用水道事業	土地、建物、構築物等	東三河地域
木曾川総合用水事業	無形固定資産仮勘定	—
名古屋臨海工業用水道事業	無形固定資産仮勘定	—

東三河工業用水道事業については、契約水量の減少等により今後も損失が続く状況であるため、減損の兆候が生じている。

木曾川総合用水事業及び名古屋臨海工業用水道事業については、現在事業休止の状況であるため、減損の兆候が生じている。

なお、遊休地である旧名和職員公舎用地については、市場価格が帳簿価額を上回っているため、減損損失を認識しない。

(3) 減損損失の認識及び測定について

東三河工業用水道事業において使用している固定資産の回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,211,000千円を減損損失として計上している。その内訳は、土地173,682千円、建物67,246千円、構築物1,564,042千円、機械及び装置118,103千円、ダム使用権2,287,927千円である。

木曾川総合用水事業及び名古屋臨海工業用水道事業については、事業休止の状況であるため、23,286,965千円を減損損失として計上している。その内訳は、無形固定資産仮勘定23,286,965千円である。

なお、回収可能価額の算出方法は、主要償却資産の経済的残存使用年数による使用価値により測定している。使用価値については、主要償却資産の経済的残存使用年数に相当する償還期間の財政融資資金貸付金の利率（年利1.6%）で将来キャッシュ・フローを割り引いて算出している。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 547千円

1年超 0千円

計 547千円

6 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として58,000千円を支給するため、退職給付引当金58,000千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として147,189千円を支給するため、賞与引当金38,504千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として134,322千円を支給するため、法定福利費引当金6,800千円を取り崩す。

エ 特別修繕引当金

当年度において、大型水管橋に係る塗裝修繕費用として26,165千円を支出するため、特別修繕引当金21,226千円を取り崩す。

(2) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている年賦未払金（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、15,785,040千円である。

(3) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

未経過リース料相当額

1年内 12,345千円

1年超 16,296千円

計 58,641千円

(4) 新会計基準移行に係る経過措置

ア リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

イ みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。